

インフラ・ザ・ジャパン 足元の運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

2016年10月21日

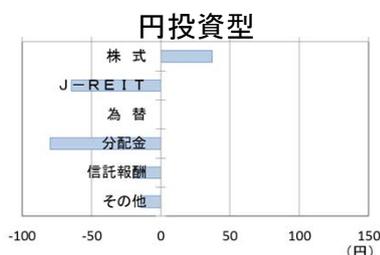
- 当レポートでは、9月以降の各ファンドのパフォーマンスを振り返るとともに、足元の運用状況について皆様にお知らせ致します。

1. パフォーマンスと要因分析

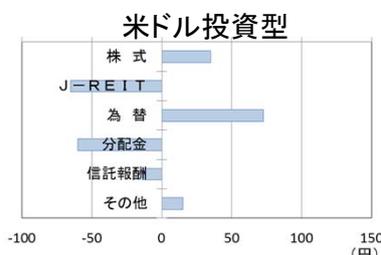
9月以降の各ファンドの基準価額、リターンおよび要因分析 (2016年10月17日現在)

基準価額(1万口あたり)の時点	円投資型	米ドル投資型	豪ドル投資型
2016/8/31	10,359円	7,724円	7,243円
2016/10/17	10,218円	7,707円	7,345円
当期間の基準価額騰落額	-141円	-17円	+102円
当期間の分配金合計額	80円	60円	20円
当期間の分配金再投資後のリターン	-0.6%	+0.6%	+1.7%

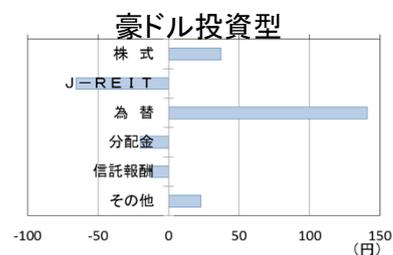
各ファンドの9月以降の基準価額騰落額の要因分解



J-REITの下落等がマイナスに寄与しましたが、株式の上昇がプラスに寄与しました。



J-REITの下落等がマイナスに寄与しましたが、株式の上昇と為替(米ドルが対円で上昇したこと)がプラスに寄与しました。



J-REITの下落等がマイナスに寄与しましたが、株式の上昇と為替(豪ドルが対円で上昇したこと)がプラスに寄与しました。

<市場の動きと基準価額への影響>

9月以降、10月17日までにTOPIX(東証株価指数、配当込み)は、+2.6%となった一方、東証REIT指数(配当込み)は、-2.2%となりました。上記グラフでお示したように、各ファンドとも株式が基準価額にプラスに寄与した一方、J-REITはマイナスに寄与しました。また為替は、同期間で米ドルが対円で+1.0%、豪ドルが対円で+2.1%となったことから、米ドル投資型、豪ドル投資型それぞれの基準価額にプラスに寄与しました。特に国際商品市況の反発などから豪ドルの上昇率が米ドルよりも高くなりました。

<資産配分について>

株式とJ-REITの資産配分は、株式会社りそな銀行による助言を参考に、9月はJ-REITの組入比率を株式より大きくして運用を行い、10月からは株式とJ-REITの組入比率を概ね等分にするように資産配分の変更を行っています。なお9月にJ-REITの組入比率を株式より大きくしたことは、基準価額にマイナスの寄与となりました。

<個別銘柄について>

株式では、最高益更新が見込まれる企業物流大手のセンコー、国際商品市況の反発などから総合商社の伊藤忠商事や三菱商事などが基準価額にプラスに寄与しました。一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、トレンドマイクロ、東京急行電鉄などが基準価額にマイナスに寄与しました。

J-REITでは、日本リート投資法人、GLP投資法人などが基準価額にプラス寄与した一方、ジャパン・ホテル・リート投資法人、MCUBS MidCity投資法人などが基準価額にマイナスに寄与しました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

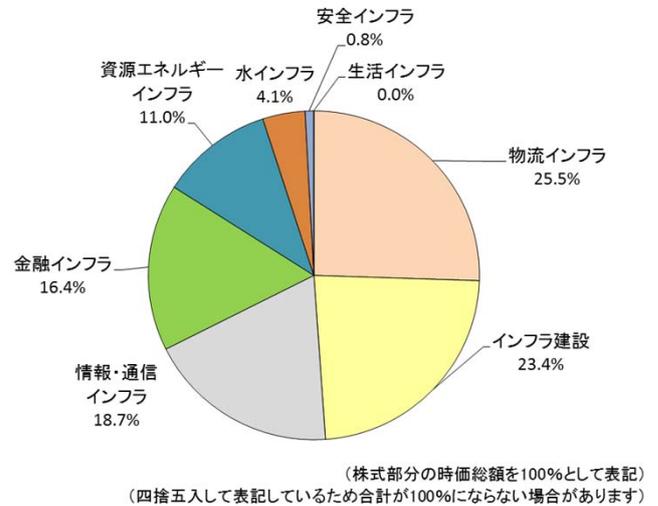
■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

2. 組入れ株式について

- 各カテゴリーに幅広く投資しています。
- なかでも、物流インフラに注目しています。航空機の軽量化に貢献する炭素繊維を製造する東レ、企業物流大手で好業績が見込まれるセンコー、宅配便国内最大手のヤマトホールディングスなどを組み入れ、株式部分の約4分の1をこのカテゴリーとしています。
- またインフラ関連の代表ともいえるインフラ建設にも株式部分の約4分の1を投資しています。インフラ整備の進展から幅広く恩恵を受けると期待される大手建設会社の大成建設、鹿島建設や鉄道建設に強みがある東鉄工業などを組み入れています。
- 組入れ銘柄の予想配当利回りは2.5%と、東証株価指数の平均予想配当利回り(2.2%)より高位としています。

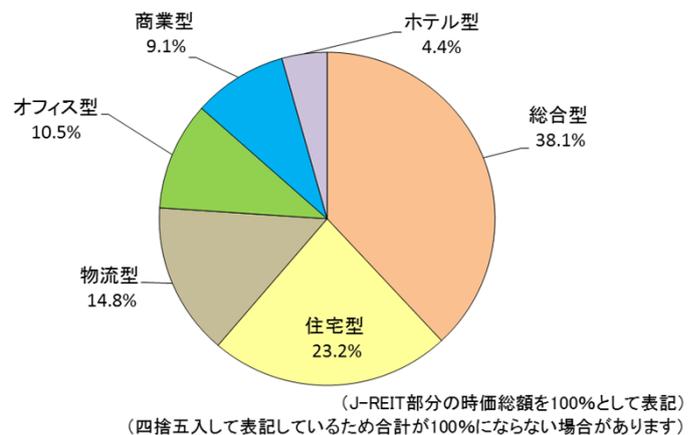
株式のカテゴリー別投資比率 (10月17日現在)



3. 組入れJ-REITについて

- 各カテゴリーに幅広く投資しています。
- 東京の不動産市況の先行き懸念などから、オフィス型の組入比率を低めとし、用途別に分散投資を行っている総合型、比較的安定的な業績成長が見込まれると考えられる住宅型と物流型を中心に投資しています。
- 組入れ銘柄の予想配当利回りは3.9%と、東証REIT指数の平均予想配当利回り(3.5%)より高位としています。

J-REITのカテゴリー別投資比率 (10月17日現在)



4. 為替について

年初来、投資家のリスク回避姿勢が世界的に高まったことなどにより、安全資産といわれる円が買われました。このため、米ドル、豪ドルとも対円で下落(円高)となりました。ただし足元では、米国の利上げ観測や国際商品市況の反発などから、10月以降両通貨とも対円での下落(円高)傾向に一服感が出ています。

年初来の為替市場の動向



(期間) 2015年12月30日～2016年10月17日 (出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

当ファンドではマザーファンドを通じ、引き続き幅広いインフラ関連株式に投資していく方針です。また利回りや業績安定性などを重視してJ-REITに投資し、パフォーマンス改善を目指してまいります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

2016年10月21日現在

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)